

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

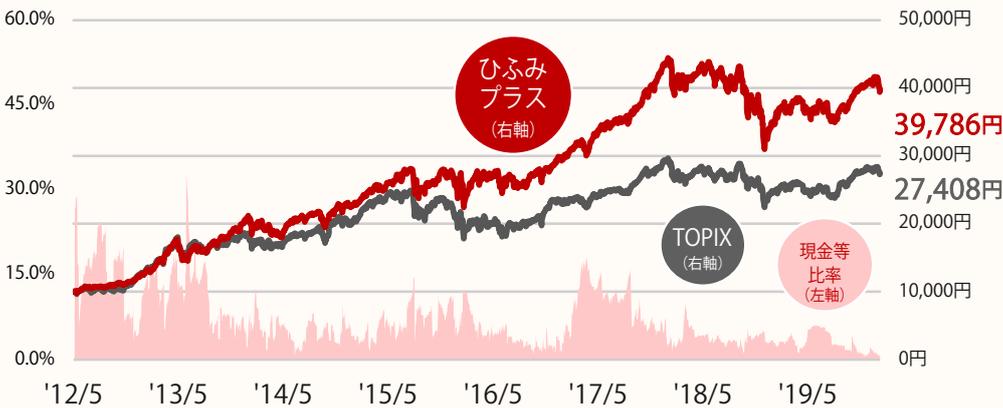
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2020年1月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

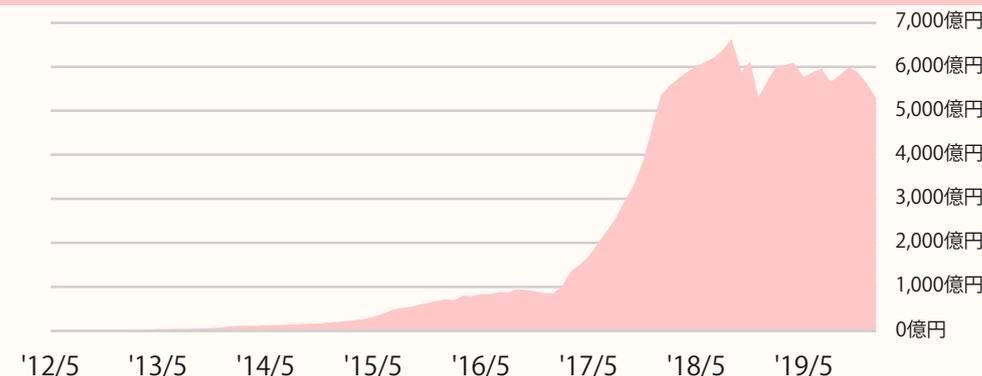
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-2.8%	2.0%	5.5%	12.2%	32.7%	297.9%
TOPIX	-2.1%	1.2%	8.9%	10.2%	18.5%	174.1%

ひふみプラスの運用状況

基準価額 39,786円

純資産総額 5284.0億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.5%

現金等 -0.5%

合計 100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期 2015年9月 0円

第5期 2016年9月 0円

第6期 2017年10月 0円

第7期 2018年10月 0円

第8期 2019年9月 0円

設定来合計 0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6864.9億円
組み入れ銘柄数	237銘柄

市場別比率

東証一部	80.4%
東証二部	1.1%
マザーズ	3.3%
JASDAQ	1.3%
その他海外株	13.3%
現金等	0.7%
合計	100.0%

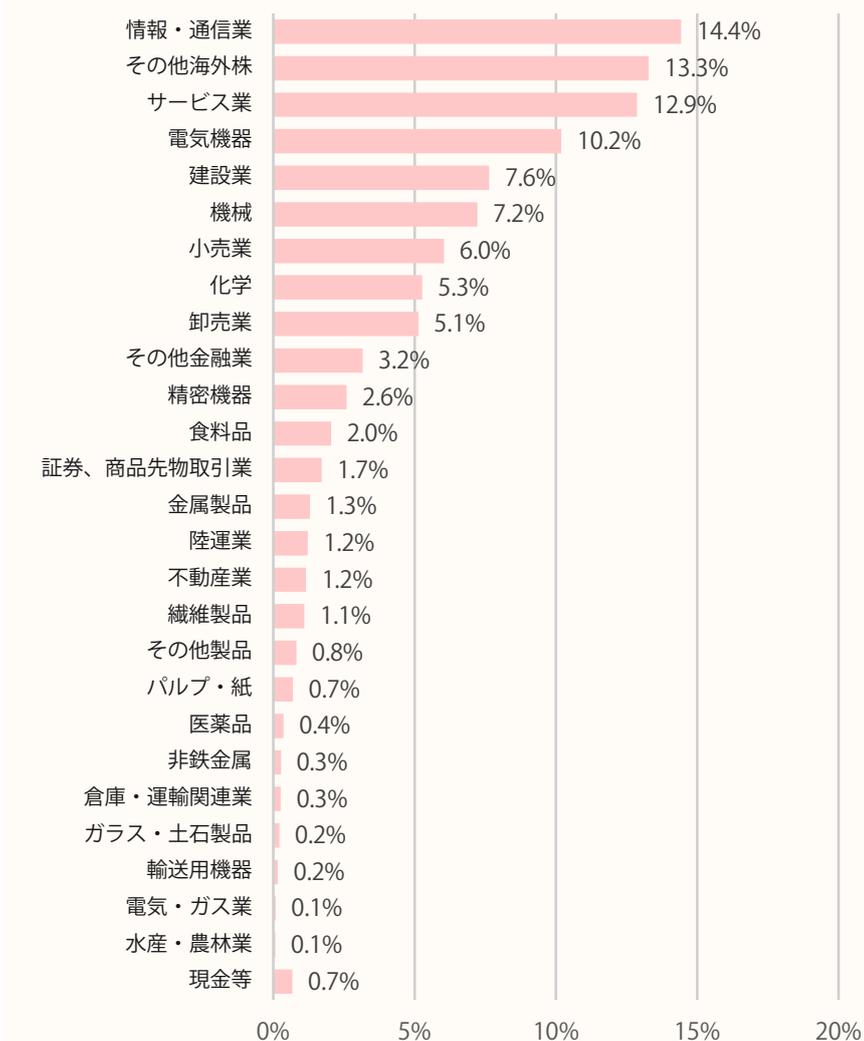
資産配分比率

国内株式	86.0%
海外株式	13.3%
現金等	0.7%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 東京センチュリー株式会社 Tokyo Century	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.4%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	 光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.1%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
3	 ディスコ	6146	大型	東証一部	機械	2.1%
		半導体の材料となるウエハの切断・研削・研磨装置で世界シェアナンバーワンのメーカー。半導体製造は何年もかけて変化してきたが、その変化に対応し成長を続ける。社員の働きやすさの配慮もある。				
4	 ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	2.0%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
5	 VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	2.0%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
6	 協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.0%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
7	 富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.9%
		ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。ここ数年間で固定費の削減や、子会社の売却等を少しずつ実施中。海外事業が停滞気味ではあるが、国内は国内企業のIT投資とDX(Digital Transformation)と呼ばれる投資の旺盛な需要が継続している。				
8	 アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.8%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
9	 QUALCOMM, INC	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
		スマートフォンなど通信機器に使う半導体とその周辺回路、ソフトウェアを開発する。5G対応半導体も製品化。あらゆる通信デバイスに欠かせない技術を持つ。				
10	 MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介 (2019年10月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.3%
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
3	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
4	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.8%
5	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.7%
6	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.7%
7	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.6%
8	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.5%
9	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.5%
10	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.4%
11	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.4%
12	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3%
13	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.3%
14	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.3%
15	ALPHABET INC-CL C	GOOG	大型	NASDAQ	その他海外株	1.3%
16	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
17	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.2%
18	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.2%
19	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.2%
20	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.1%
21	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
22	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.0%
23	大陽日酸	4091	大型	東証一部	化学	1.0%
24	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	1.0%
25	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.0%
26	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
27	アルヒ	7198	中小型	東証一部	その他金融業	1.0%
28	QUALCOMM,INC	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	0.9%
29	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	0.9%
30	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新型コロナウイルス懸念で日本株軟調 米株も月末に急落

1月の株式市場は米国、イラン情勢の悪化、そして新型コロナウイルスの感染拡大懸念から軟調な展開が目立ち、月末の日経平均株価は前月比1.9%安の23,205.18円に反落しました。

新年の日経平均株価は大納会比1.9%安と急落して始まりました。年末年始の海外市場は概ね底堅い動きが続いていましたが、3日に米国がイラン革命隊司令官を空爆すると一転してリスク回避の動きとなり、大発会の日本株市場は急落を余儀なくされました。イラン側の抗議が限定的だったこともあり翌7日の株式市場は大きく反発しましたが、8日にイランがイラクの米軍駐留基地を空爆したことを受け、日経平均株価は最大で2.6%安と再び急落、一時23,000円を割り込みました。

しかし人的被害は無く、イラン側も「均衡の取れた措置を終了」との声明を発表しました。また米国は制裁としてイランへの追加経済措置を発表したものの、軍事衝突には発展しないとの見方から株式市場は反発の動きに転じ、日経平均株価は早々に24,000円の台を回復しました。そして米中通商交渉の第一合意署名が無事に実施される中で米国株は史上最高値を更新、日経平均株価も17日に昨年来高値を24,115円まで更新しました。

しかし月後半に入ると地合いは一変しました。年始から話題となっていた中国発の新型コロナウイルスの感染報道が徐々に増え、感染拡大懸念が高まりました。当初は感染者数、感染地域が限定的であったこと、SARSに比べて致死率が低いことなどから、中国・香港を除く株式市場は下げ渋る動きも見せていました。しかし24日、これまで堅調だった米国株が「米国で2件目の感染者確認」との報道をきっかけとして遂に1%近く下落すると、世界的にリスクオフ地合いが強まり翌27日の日経平均株価は2%超の大幅下落を余儀なくされました。

その後も新型コロナウイルスの感染者数は増加の一途を辿り、日経平均株価は再び23,000円を割り込む場面が見られましたが、それでも米国株は好調なマクロ指標や企業決算も手伝って大きくは崩れませんでした。米国市場の底堅さがグローバルマーケットの下支えを果たしたか、新型コロナウイルスの感染拡大報道の過熱感と比較すると、株式市場の下落幅は限定的に留まり、日経平均株価は23,205円で月末を迎えました。ただし、31日の米国株式市場はNYダウが2%超下落するなど、新型コロナウイルス懸念から急落しました。この動きに連れて31日の日経平均先物は米国時間に入って急落し、大証日経平均先物は22,650円で月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

下落した優良株 買い増し

新型コロナウイルス終息後の相場に備える

イランと米国との軍事的摩擦が発生し、緊張感の高まる中の年明けでしたが、双方ともに軍事的衝突を拡大させる意思は少なく、比較的軽微な影響でおさまりました。一方で、米中貿易戦争は第一段階の合意という形でとりあえず収束し、中国の為替操作国指定解除があり、世界的にリスクオンの雰囲気が強まりました。

その中で中国の武漢地域で発生した新型コロナウイルスの広がりが世界の政治・経済に影を落とし混乱が広がってきています。今後の新型コロナウイルスの影響について軽々しく予想はできませんが、2003年の春にかけて流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）の場合は、同年7月に世界保健機関（WHO）が終息を宣言しました。現在のところ致死率がそれほど高くないことから考えると、新型コロナウイルスの影響で株価が下がった局面は大きな買い場になっていると考えます。

もちろん過去の事例と現在は違うので断定はできませんが、これまでの経験から、今は株価が下がったよい企業を買い増し、市場が落ち着いたときの上昇に備えるタイミングだと考えています。今月のひふみは残念ながら市場に対しても劣後していて月間の騰落率も2.8%のマイナスでした。よい銘柄を発掘しできるだけ早い基準価額の回復を目指してまいります。これからも全力を尽くして運用しますので、よろしくお願いいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

底入れ気運の世界経済に新型コロナウイルスが冷や水 感染拡大ペースの鈍化がみえてくれば、上昇相場に復帰か

世界株式市場は1月半ば以降、中国発の新型コロナウイルス（新型肺炎）の感染拡大を嫌気する形で、急落を交えながら波乱展開になっています。2003年に深刻化したSARS（重症急性呼吸器症候群）も新型コロナウイルスでしたが、今回の新型肺炎では中国で当時を上回る猛威を振るっています。

IMF（国際通貨基金）では、2003年のSARSの際に世界経済の成長率を0.1%ポイント程度下押したと推計しています。IMFは中国の世界経済に占める割合が03年当時の4%から18%へ急拡大しており、新型コロナウイルスの感染拡大が長引けば、「世界景気の短期的な減速」をもたらす懸念を表明しています。1月30日にWHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスで「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言しました。そして、1月31日に米国は公衆衛生上の緊急事態を宣言し、過去2週間以内に中国を訪問した外国人の入国を停止する方針を打ち出しました。世界経済は、米中貿易戦争などを背景に2018～19年に製造業を中心に減速基調が強まりましたが、米中通商交渉における第1段階の合意によって2019年4Qをボトムに底入れ・改善気運が高まっていたところでした。中国発の新型コロナウイルスの感染拡大はこうした改善気運に冷や水を浴びせる形になっています。

ただし、新型コロナウイルスの遺伝子配列が特定・公開され、各国医療関係機関による治療薬の開発などが一斉に始まっています。エイズとインフルエンザの治療薬の投与で症状改善の報告なども出てきています。加えて、コロナウイルスは低温・乾燥気候で感染拡大がみられますが、今後、中国をはじめ東アジアの季節は高温・多湿化に向かいますので、感染拡大の抑制が期待されます。株式市場としては中国本土の感染者数の増加ペースが鈍化しはじめる頃が、市況の転機になりそうですし、米国などの緊急事態宣言が終息すると暗雲は晴れるとみられます。中国は金融・財政政策面で景気下ブレ回避に動いています。米国も景気下ブレ懸念が強まるようですと、FRBが予防的利下げを断行するでしょう。

ところで、米国では2月3日のアイオワ州を皮切りに大統領選挙の予備選・党員集会が始まります。野党・民主党は、左派候補を中心に格差是正のための法人・富裕層増税を鮮明化させるなど、反トランプ政策を打ち出しています。株式市場にとっては、大統領と上下両院の3つ全てを民主党が支配する「トリプル・ブルー」が株価下落リスクとみられます。これに対して再選を目指すトランプ大統領は、国民の生活を良くする経済最優先（景気・株高政策）を明示しながら民主党（左派）への対案を明確化させるでしょう。株式市場はトランプ政権の経済最優先策を好材料と捉えそうです。

新型コロナウイルスの感染拡大は懸念材料ではありますが、あくまで短期波乱要因であり、これによって世界経済の需要が消失するのではなく、ほとんどが需要の先送りとみられます。世界経済の大きな潮流は、グローバルなシリコンサイクル（半導体出荷循環）が拡大局面入りし、かつ今年はいよいよ5G（第5世代移动通信システム）元年を迎えます。5G関連の技術革新の大波はグローバル経済の拡張をサポートするでしょう。加えて、米中の通商交渉は第一段階の合意に達し、米中貿易戦争の休戦は、世界経済にとって基本ポジティブに作用します。米国の金融政策は、目標物価2%に長期に届かず、仮にリスク発生で米経済の先行き不安が高まる局面では予防的な利下げを断行するでしょう。株式市場からみますと、こうした金融政策は株価の下値限定&上値余地につながりやすいとみられます。波乱局面にある主要国株式市場ですが、中長期で見れば強気相場を演じる可能性が高いと予想します。（2月4日）



運用本部
経済調査室長
三宅 一弘

運用残高8000億円を支えるトレーダー

2/20(木) 19時 東京でセミナー 動画同時配信

ファンドマネージャーの指示に基づき、実際に株式を取引するトレーダー。目まぐるしく変化する株式市場の渦中で、少しでも安く買い、少しでも高く売るために格闘する3人がお話しします。デビューしたばかりの女性トレーダーも登壇します。YouTubeで同時配信いたします。申し込みは下のバナーをクリックするか、当社ホームページのセミナーページより。



[セミナー申込み>>](#)

[動画視聴申込み>>](#)

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：2月といえば節分天井というアノマリー（金融理論では説明できない相場の動き）がありますが、皆さんが意識しているアノマリーには何がありますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

アノマリーは、有名なのは一月の小型株効果というのがありますね。なぜか、一月は小型株が強いと言われています。ただ、アノマリーは多くの例外があるので、それを前提にした投資行動はわたしはあまりしません。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
取締役運用本部長

古典的な例で株式分割です。分割による株価への効果は何もなく、企業価値は変わらないですが株価は上昇する場合があります。投資信託の基準価額にもこのアノマリーは起こるのでしょか。。。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

近年の日本株市場でよく指摘されるのが、年末年始の「小型株アノマリー」です。これは10-12月頃に集中する新規上場（IPO）が一因と考えられています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト

「再現性」というものを意識しています。イノベーションの本質は既にある「知」と別の「知」の組合せによって成り立つと思っています。そのため調査をする際には絶えず過去に同業他社で行なわれたことや米国企業で行なわれたことと比較し、それらと共通点や相違点を意識し、更に新しい付加価値の源泉となるものはあるのか、そういったことを念頭に置いています。「歴史は繰り返す。一度目は悲劇として、二度目は喜劇として、だ」という名言もありますよね。



Kurioka Daisuke
栗岡 大介
シニア・アナリスト

2月は米国でアメリカンフットボールの王者を決めるスーパーボールが開催されます。NFC（ナショナル・カンファレンス）のチームが勝てば米国相場が強含み、AFC（アメリカン・カンファレンス）が勝てば弱含むというアノマリーがあるそうです。個人的にアノマリーは意識していませんが、多様な事象と相場を関連付けるとユニークなアイデアが生まれるかもしれません。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

今年、どうしても気になるものが2つあります。1つ目は米国大統領選挙年の相場パフォーマンス。ダウ平均は過去30回の選挙の内21回上昇しています。2つ目は西暦が0か5で終わる年。1950年からカウントすると14回あり、TOPIXは10回、S&Pは11回上昇しています。さて、この2つが合わさるとどうなるか年末が楽しみです。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

コングロマリットディスカウントは大きなテーマです。日本では親子上場解消や事業分離などで企業価値が見直されています。一方、アジアでは事業を多角化している成長企業が多く見られるため、コングロマリット化することのメリット/デメリットはしっかりと見極める必要があらうと思います。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

毎年2月14日のバレンタインデーアノマリーを楽しみにしています。平成以降のバレンタインデーでは60.8%の確率で日経平均株価が上昇しました。同期間の日経平均の日次上昇確率は50.9%なので、バレンタインデーには不思議な力が働いているのではと誤ってしまいます。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト

アノマリーはあまり意識していません。理論で説明できず、経験則で語るものが多いので、将来起こるとは限りません。連休前に流動性が低く市場の変動が大きくなるなど、理由がわかるような現象ですと少し意識しますが、長期投資の場合そこまで重要ではありません。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

バリュー株効果を意識しています。本来のバリュー株効果とはPBRなどのバリューエーションの低い株がアウトパフォームしやすいということの意味ですが、これまでアカデミーでも皆様にお伝えしたことがありますが、過去10年は真逆でアンダーパフォームし続けました。もはやバリュー株効果とは、バリュー株はアンダーパフォームしがち、という逆の意味になってしまったのか、元に戻るのか、この数年ずっと注視し続けています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

アノマリーではありませんが、巨大プラットフォームの行方に注目しています。1月に亡くなったクレイトン・クリステンセン教授は、巨大企業が新興企業の前に力を失う理由を『イノベーションのジレンマ』として提唱しました。20世紀までは、企業規模が大きくなれば株価パフォーマンスが鈍化し、新興・小型株に比べて劣化する事例がほとんどだったと思います。ところが、GAF（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）などは事業規模（ネットワーク、プラットフォーム）の拡大が価値増大を促しながら、しかも将来敵になりそうな新興企業を次々に買収してきました。イノベーションのジレンマが成り立っていないようにみえます。この先、どうなるのか興味津々です。

東京センチュリー (8439)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2009年12月末～2019年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg よりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

国内トップクラスのリース大手

10期連続で過去最高益

東京センチュリー株式会社は、2009年4月にセンチュリー・リーシング・システムと東京リースの合併により発足した金融・サービス企業です。リーマン・ショックによる世界的な金融危機という厳しい経営環境下で、新しい金融・サービスのビジネスモデル構築を目指して発足しました。

東京センチュリーは国内トップクラスのリース会社として、豊富な顧客基盤を有していることに加えて、サブスクリプション、レンタカー、航空機リース、再生可能エネルギーによる発電、フィンテックなど多様な事業領域に進出しています。

また、東京センチュリーはニッポンレンタカーサービス株式会社の大株主でもあります。ニッポンレンタカーは昨年、世界最大手のエンタープライズ・ホールディングスと、国内外における相互送客を実施するためパートナーシップを締結しました。急増するインバウンドの需要を取り込めることから、大株主である東京センチュリーにも多大な効果が期待されます。

合併から経常利益は10期連続で最高を更新し、配当も10期連続増を計画しています。自由で幅広く事業展開する同社には目が離せません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なりリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<https://www.rheos.jp/>

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用
（信託報酬）
※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が減減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を 超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を 超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）

日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第2号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。